

定する県の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、契約担当者に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができる。なお、（５）の通知を受けた者は、当該請求をしなかった場合にあっては、入札結果の公表が行われた日の翌日から起算して１０日（休日を含まない。）以内に、契約担当者に対して苦情の申立を行うことができる。

（７）落札者となった者は、秋田県に納付（納入）すべき県税に滞納がないことを証する書面及び社会保険料に滞納がないことの確認を受けた書面を速やかに提出しなければならない。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- （１）入札参加資格がないことが確認された者が行った入札
- （２）開札日から落札決定の日までの間において、３に掲げる要件を満たさないこととなったことが確認された者の行った入札
- （３）同一の入札について２以上の入札を行った者の入札
- （４）同一の入札について２人以上の入札者の代理人となった者の入札
- （５）談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- （６）入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- （７）委任状を持参しない代理人の行った入札
- （８）記名押印を欠く入札（電子入札システムによる場合にあっては電子証明書を取得していない者の行った入札）
- （９）紙入札方式により入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかった者の行った入札
- （１０）総合評価に係る技術資料を提出しなかった者の行った入札
- （１１）上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

10 配置予定技術者について

- （１）落札者は、入札参加資格確認申請書等並びに総合評価に係る技術資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置しなければならない。
- （２）入札参加者は、他の業務の入札において落札したことにより入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を本業務に配置することができなくなった場合は、その旨を速やかに契約担当者に報告しなければならない。
- （３）本業務に技術者を配置することができなくなった入札参加者がすでに落札決定されているときは、当該落札者のした入札は無効とみなすものとする。

11 その他

- （１）入札に関する説明会及び現場説明会は実施しない。

定する県の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、契約担当者に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができる。なお、（５）の通知を受けた者は、当該請求をしなかった場合にあっては、入札結果の公表が行われた日の翌日から起算して１０日（休日を含まない。）以内に、契約担当者に対して苦情の申立を行うことができる。

（７）落札者となった者は、秋田県に納付（納入）すべき県税及び社会保険料に滞納がないことを証する書面を速やかに提出しなければならない。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- （１）入札参加資格がないことが確認された者が行った入札
- （２）開札日から落札決定の日までの間において、３に掲げる要件を満たさないこととなったことが確認された者の行った入札
- （３）同一の入札について２以上の入札を行った者の入札
- （４）同一の入札について２人以上の入札者の代理人となった者の入札
- （５）談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- （６）入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- （７）委任状を持参しない代理人の行った入札
- （８）記名押印を欠く入札（電子入札システムによる場合にあっては電子証明書を取得していない者の行った入札）
- （９）紙入札方式により入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかった者の行った入札
- （１０）上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

10 配置予定技術者について

- （１）落札者は、入札参加資格確認申請書等並びに総合評価に係る技術資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置しなければならない。
- （２）入札参加者は、他の業務の入札において落札したことにより入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を本業務に配置することができなくなった場合は、その旨を速やかに契約担当者に報告しなければならない。
- （３）本業務に技術者を配置することができなくなった入札参加者がすでに落札決定されているときは、当該落札者のした入札は無効とみなすものとする。

11 その他

- （１）入札に関する説明会及び現場説明会は実施しない。

(2) 入札参加資格に関するヒアリングは実施しない。ただし、必要と認められた場合には説明を求めることがある。

(3) 履行期限は事情により変更することがある。

(4) 入札参加者は、設計図書等を熟知し、入札心得及び入札にあたっての留意事項を遵守しなければならない。

(5) 発注概要書により低入札価格調査制度を適用するものとし、制度の運用について、秋田県建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査試行要綱（平成20年9月29日付け建管-1632）及び秋田県建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査試行要領（同）によるものとし、入札参加者が低入札価格調査の対象となった場合は、調査の円滑な実施に協力しなければならない。

この場合において、同要綱第3条中「最低の価格」とあるのは「最も高い総合評価点をもって入札した者の入札価格」と、第6条中「最低入札価格に次いで低い価格」とあるのは「最も高い総合評価点をもって入札した者に次いで高い総合評価点をもって入札した者の入札価格」と、第7条中「最低の価格」とあるのは「最も高い総合評価点」と読み替える。

低入札受注（低入札価格調査を経て契約を締結することをいう。）が繰り返された場合は、「指名の基準に関する運用基準について」に基づき、指名差し控えの措置を講じるものとする。

(6) 落札決定通知日は事情により変更することがある。

(7) 落札決定から契約締結までの間において、落札者が3に掲げる要件を満たさないこととなった場合は、契約担当者は、当該落札者と契約を締結しないことができる。

(8) 落札決定に反映された技術提案について、発注者と落札者の責任分担及び技術提案内容を協議のうえ明らかにする。また、その履行を確保するため受注者は採用された技術提案の内容を反映した業務計画書を発注者に提出する。

(9) 業務計画書に明記された技術提案書の内容が受注者の責により実施されなかった場合は、再度の履行が可能であると認められるものについては再度の履行の義務及びその内容を、再度の履行が困難又は合理的でない認められるものについては契約金額の減額、損害賠償等を行うことができる。

(10) 本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令、規則、秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱、農業農村整備事業総合評価落札方式（業務方針提案型）に係る試行要綱（平成22年2月22日付け整-2600）及び農業農村整備事業総合評価落札方式（業務方針提案型）評価ガイドライン（平成29年4月版）の定めるところによる。

(2) 入札参加資格に関するヒアリングは実施しない。ただし、必要と認められた場合には説明を求めることがある。

(3) 履行期限は事情により変更することがある。

(4) 入札参加者は、設計図書等を熟知し、入札心得及び入札にあたっての留意事項を遵守しなければならない。

(5) 発注概要書により低入札価格調査制度を適用するものとし、制度の運用について、秋田県建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査試行要綱（平成20年9月29日付け建管-1632）及び秋田県建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査試行要領（同）によるものとし、入札参加者が低入札価格調査の対象となった場合は、調査の円滑な実施に協力しなければならない。

この場合において、同要綱第3条中「最低の価格」とあるのは「最も高い総合評価点をもって入札した者の入札価格」と、第6条中「最低入札価格に次いで低い価格」とあるのは「最も高い総合評価点をもって入札した者に次いで高い総合評価点をもって入札した者の入札価格」と、第7条中「最低の価格」とあるのは「最も高い総合評価点」と読み替える。

低入札受注（低入札価格調査を経て契約を締結することをいう。）が繰り返された場合は、「指名の基準に関する運用基準について」に基づき、指名差し控えの措置を講じるものとする。

(6) 落札決定通知日は事情により変更することがある。

(7) 落札決定から契約締結までの間において、落札者が3に掲げる要件を満たさないこととなった場合は、契約担当者は、当該落札者と契約を締結しないことができる。

(8) 本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令、規則、秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱（平成20年3月17日付け建管-2460）、農業農村整備事業総合評価落札方式（業務方針提案型）に係る試行要綱（平成22年2月22日付け整-2600）及び農業農村整備事業総合評価落札方式（業務方針提案型）評価ガイドライン（平成27年10月版）の定めるところによる。

業務別発注概要書（記載例）

A 入札参加資格等

委託番号	〇〇-〇〇〇〇		
業務名	平成〇〇年度 〇〇〇〇 事業		
	〇〇〇〇 業務委託		
委託箇所	〇〇〇〇		
予定工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日まで		
予定価格	〇〇〇〇 円（消費税及び地方消費税を含む。）		
業務概要	〇〇〇〇		
低入札価格調査制度適用の有無	有		
最低制限価格制度適用の有無	無		
総合評価落札方式適用の有無	有		
入札参加形態	単体		
入札参加者の資格	秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿	登録業種 土木関係建設コンサルタント業務	
	政令等の規程による登録	登録部門 農業土木部門	
	営業所の所在地	登録業種	土木関係建設コンサルタント業務
		登録部門	農業土木部門
		営業所の所在地	秋田県内に主たる営業所又は営業所を有する
	県外企業の入札参加	要	建設コンサルタント登録規程第4条第1項第2号に規定する営業所であること
		要・不要	秋田県の法人事業税の納税義務のある営業所であること
		要・不要	当該業務部門に係る技術者（技術士、RCCM又は認定技術者）が常勤する営業所であること
	同種類似業務の実績	実績の有効期間	公告の日から過去10年以内
		業務の内容	農業農村整備事業に係る調査計画又は実施設計業務（工種・規模は問わないが、元請けとして完了したものに限り）
共同企業体出資比率		20%以上	
配置予定技術者の資格経歴	管理技術者	資格要件 〇〇〇〇	
	照査技術者	資格要件 〇〇〇〇	
	技術者	資格要件 〇〇〇〇	
	技術者	資格要件 〇〇〇〇	
その他事項	（1）管理技術者と照査技術者を兼ねることはできない。 （2）県内に主たる営業所がある事業所の配置予定技術者は、原則として入札参加資格確認申請期限の日以前に3ヶ月以上県内に居住している者とする。		

業務別発注概要書（記載例）

A 入札参加資格等

委託番号	平成〇〇年度 〇1234-Y〇〇		
業務名	〇〇〇〇地区		
	〇〇〇〇整備 業務委託		
委託箇所	〇〇市〇〇〇		
予定工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日まで		
予定価格	〇〇〇〇〇 円（消費税及び地方消費税を含む。）		
業務概要	〇〇〇〇設計 L=〇〇km		
低入札価格調査制度適用の有無	有・無		
総合評価方式の適用の有無	有・無		
入札参加形態	単体		
入札参加者の資格	秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿	登録業種 土木関係建設コンサルタント業務	
	政令等の規程による登録	登録部門 農業土木部門	
	営業所の所在地	登録業種	土木関係建設コンサルタント業務
		登録部門	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）
		営業所の所在地	農業土木部門
	県外企業の入札参加	要	秋田県内に主たる営業所又は営業所を有する
		要・不要	建設コンサルタント登録規程第4条第1項第2号に規定する営業所であること。
		要・不要	秋田県の法人事業税の納税義務のある営業所であること。
	同種類似業務の実績	実績の有効期間	過去10年以内（元請けとして完了したものに限り）
		業務の内容	農業農村整備事業に係る調査計画又は実施設計業務（工種・規模は問わない）
共同企業体出資比率		20%以上	
配置予定技術者の資格経歴	管理技術者	資格要件 1) ~3) のいずれかの資格を有する者を本業務に配置できること 1) 技術士（①~②のいずれか） ① 農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限り。） ② 総合技術監理部門（選択科目を「農業-農業土木」とするものに限り。） 2) 技術士同等（建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者。ただし、「農業土木」に限り。） 3) RCCM（「農業土木」に限り。）	
	照査技術者	資格要件 1) ~4) のいずれかの資格を有する者を本業務に配置できること 1) 技術士（①~②のいずれか） ① 農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限り。） ② 総合技術監理部門（選択科目を「農業-農業土木」とするものに限り。） 2) 技術士同等（建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者。ただし、「農業土木」に限り。） 3) RCCM（「農業土木」に限り。） 4) 農業土木技術管理士	
	技術者	実績要件 会社にて求めている同種類似業務の実績と同等の業務に従事した経歴を有する者を本業務に配置できること	
	技術者	実績要件 不要	
その他事項	（1）管理技術者と照査技術者を兼ねることはできない。 （2）県内に主たる営業所がある事業所の配置予定技術者は、原則として入札参加資格確認申請期限の日以前に3ヶ月以上県内に居住している者とする。		

業務内容に応じて設定

業務別発注概要書（記載例）

B 入札関係書類提出方法等

入札参加資格確認申請書の提出等	提出期間 (サーバー停止時間は除く)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
	提出書類等	ア 競争入札参加資格確認申請書 (様式第1号) イ 同種又は類似業務の実績 (様式第2号) 及びその添付書類 ウ 配置予定技術者の資格・業務経歴等 (様式第3号) 及びその添付書類 エ 在籍証明書 (様式第3号の4) オ 建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し カ 県外企業においては、秋田県の法人事業税の直近の納税証明書の写し (ただし、営業所開設初年により決算期未到来の場合は、事業所開設届けの写しを提出) キ 県外企業においては、建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規程に基づく直近の現況報告書 (様式第18号イ) の写し ク 総合評価に係る技術資料 (詳細は「業務別発注概要書 C 総合評価に関する事項」による。)	
設計図書等の閲覧期間 (サーバー停止時間は除く)	提出方法・提出先	秋田県電子入札システム	アの提出不要
		郵送または持参を認められた者	秋田県〇〇振興局総務企画部 〇〇課〇〇班へ上記全て1部持参
設計図書等に対する質問期限	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
設計図書等に対する回答期限	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
入札書の提出期限 (サーバー停止時間は除く)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
紙入札者の入札書の提出先	秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班		
開札予定時刻	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時		
落札決定通知日 (予定)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇)		
問い合わせ先	入札に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班
		所在	
	設計図書等に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局農林部農村整備課〇〇班
		所在	
電話			
その他の事項			

業務別発注概要書

B 入札関係書類提出方法等

入札参加資格確認申請書の提出等	提出期間 (サーバー停止時間は除く)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
	提出書類等	ア 競争入札参加資格確認申請書 (様式第1号) イ 同種又は類似業務の実績 (様式第2号) 及びその添付書類 ウ 配置予定技術者の資格・業務経歴等 (様式第3号) 及びその添付書類 エ 在籍証明書 (様式第3号の4) オ 建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し カ 県外企業においては、秋田県の法人事業税の直近の納税証明書の写し (ただし、営業所開設初年により決算期未到来の場合は、事務所開設届けの写しを提出) キ 県外企業においては、建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定に基づく直近の現況報告書 (様式第18号イ) の写し ク 総合評価に係る技術資料 (詳細は「業務別発注概要書 C 総合評価に関する事項」による。)	
設計図書等の閲覧期間 (サーバー停止時間は除く)	提出方法・提出先	秋田県電子入札システム	アの提出不要
		郵送または持参を認められた者	秋田県〇〇振興局総務企画部 〇〇課〇〇班へ上記全て1部持参
設計図書等に対する質問期限	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
設計図書等に対する回答期限	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
入札書の提出期限 (サーバー停止時間は除く)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
紙入札者の入札書の提出先	秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班		
開札予定時刻	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時		
落札決定通知日 (予定)	平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇)		
問い合わせ先	入札に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班
		所在	
	設計図書等に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局建設部企画道路課〇〇班
		所在	
電話			
総合評価に関する事項	(1) 本業務の総合評価に関する評価項目、評価基準及び得点配分は、『評価ガイドライン』のとおりとする。 (2) 入札公告 (業務方針提案型) の4により提出された総合評価に係る技術資料の内容に基づき、価格以外の評価点 (合計で最大75点) を与える。 (3) 本業務の総合評価のうち、価格評価点は次のとおりとする。 ・ 入札価格 ≥ 調査基準価格の場合 価格評価点 = 25点 × (1 - 入札価格 / 予定価格) ・ 入札価格 < 調査基準価格の場合 価格評価点 = 25点 × {(1 - 調査基準価格 / 予定価格) + 0.5 × (調査基準価格 - 入札価格) / 予定価格} (4) 総合評価は、(2) により算出された価格以外の評価点と (3) により算出された価格評価点を加算した総合評価点をもって行う。 (5) 総合評価に係る詳細については、別添「業務方針提案型 評価項目及び評価基準」による。 (6) 総合評価における評価項目の評価対象業務は、農業農村整備事業に係る次の業務をいい、入札参加資格の同種・類似業務とは異なることに留意すること。 ・ 評価対象業務 (例) かんがい排水の用水路基本設計業務		

業務別発注概要書（記載例）

C. 総合評価に関する事項		(委託番号:)
評価方式	総合評価(業務方針提案型)	
技術評価点の配点	業務方針の所見の配点(A ₁)	50 点
	企業実績等評価項目の配点(A ₂)	25 点
	合計(X) ※A ₁ +A ₂	75 点
技術評価点の計算式	技術評価点 = 技術提案に係る獲得点数 + 企業実績等評価分に係る獲得点数 (※ 小数点以下第5位を四捨五入4位止め)	
価格評価点の配点		25 点
価格評価点の計算式	入札価格 ≥ 調査基準価格の場合 価格評価点 = 25点 × (1 - 入札価格 / 予定価格) 入札価格 < 調査基準価格の場合 価格評価点 = 25点 × {1 - 調査基準価格 / 予定価格} + 0.5 × (調査基準価格 - 入札価格) / 予定価格 (※ 小数点以下第5位を四捨五入4位止め)	

自己評価申請書の提出様式（必須）	NN様式1
複数の配置予定技術者を申請する場合の提出様式（任意）	総合様式9

技術評価点の評価項目		基準配点、評価基準、提出様式等	
		配点	1b 点
1-1	地域との関わりに関する提案	募集するテーマ	地域との関わりに関する提案
		記載する内容	地元土地改良区及び関係機関との関わりに関する具体的な提案内容を記載する。 なお、提案可能項目数は最大5項目とする。
		提出様式	提出様式2-1
1-2	業務の遂行に関する提案	配点	15 点
		募集するテーマ	業務の遂行に関する提案
		記載する内容	地元業務の遂行、人員体制、品質確保等に関する具体的な提案内容を記載する。 なお、提案可能項目数は最大5項目とする。
		提出様式	提出様式2-2
1-3	特定のテーマに関する提案	配点	20 点
		募集するテーマ	(具体的に記載する) (例)○○○○○の生息に配慮した排水路工の実施設計
		記載する内容	(具体的に記載する) (例)地区南側に位置する○○清水には保全指標種である○○○○○の生息が確認されており、保全対策を講じる必要がある。ほ場整備計画との整合を考慮の上、保全水路の実施設計を行うにあたり、設計上工夫すべき事項の提案を求める。 なお、提案可能項目数は最大5項目とする。
		提出様式	提出様式2-3
2-1	企業の過去○年間の評価対象業務の優れた実績件数	基準配点	2 点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、
		評価対象業務	「○○○○」業務
		評価対象期間	平成○○年4月1日から平成○○年3月31日までに完了し、秋田県（発注部局は問わない）が通知した成績評定点80点以上の業務件数
		提出様式	総合様式2

2-2	企業の過去3年間の業務委託成績評定点（土木コンサル業務）の平均値	基準配点	2点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		評価対象業務区分	土木関係建設コンサルタント業務 (成績評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単純調査等業務」であるもの全て)
		評価対象期間	平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までに完了し、秋田県(発注部局は問わない)が通知した上記業務区分の全ての成績評定点の平均値
		提出様式	総合様式2
2-3	ワークライフバランス企業認定等の有無	基準配点	1点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		提出様式	総合様式3
2-4	過去1年間の職業体験等の受け入れ実績の有無	基準配点	0.5点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		提出様式	総合様式3、総合様式4
2-5	秋田県内に居住する若手技術者又は女性技術者の3年以上継続雇用の有無	基準配点	0.5点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		提出様式	総合様式3
2-6	過去1年間の「低入札受注による警告」、「指名差し控え」、「指名停止」の有無	基準配点	0点 (-2点)
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		提出様式	総合様式3
2-7	過去3年間の同一管内における業務実績の有無	基準配点	1点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		評価対象管内	〇〇地域振興局管内
		提出様式	総合様式5
2-8	過去10年間の秋田県との災害協定等に基づく活動実績の有無	基準配点	1点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		提出様式	総合様式5
2-9	主たる営業所(本社・本店)、支店・営業所の所在	基準配点	2点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		評価基準	a. 主たる営業所が県内 2.0点 b. 支店・営業所が県内 0.0点
		提出様式	総合様式5
3-1	配置予定管理技術者の過去〇年間に於ける評価対象業務の最高値(管理技術者として従事した実績に限る)	基準配点	3点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		評価対象業務	「〇〇〇〇」業務
		評価対象期間	平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までに完了した上記業務実績で、秋田県(発注部局は問わない)が通知した成績評定点の最高値
		提出様式	総合様式6
3-2	配置予定管理技術者の過去3年間に於ける優れた実績の合計件数(管理技術者として従事した実績に限る)	基準配点	3点
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる。
		評価対象業務区分	土木関係建設コンサルタント業務 (成績評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単純調査等業務」であるもの全て)
		評価対象期間	平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までに完了し、秋田県(発注部局は問わない)が通知した上記業務区分で成績評定点80点以上の業務件数
		提出様式	総合様式6

3-3	配置予定管理技術者の保有資格	基準配点	1点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		評価対象資格区分	総合技術監理部門(〇〇選択)を保有している	
			技術士(〇〇部門/〇〇選択)を保有している	
提出様式	総合様式7			
3-4	配置予定管理技術者の過去1年間の継続教育(CPD)の取得状況	基準配点	1点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		提出様式	総合様式7	
3-5	配置予定管理技術者の技術資料提出期限日における手持ち業務数	基準配点	2点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		提出様式	総合様式8	
3-6	若手又は女性を当該業務に配置	基準配点	1点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		提出様式	総合様式8	
3-7	配置予定管理技術者の過去3年間の同一管内における業務実績の有無(管理技術者として従事した実績に限る)	基準配点	1点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		評価対象管内	〇〇地域振興局管内	
3-8	管理、照査及び担当技術者が秋田県内に居住する場合に評価	基準配点	2点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		評価基準	a. 全員が県内居住	2.0点
			b. 2名が県内居住	1.0点
			c. 1名が県内居住	0.5点
d. 県内居住無し	0.0点			
提出様式	総合様式8			
3-9	配置予定管理技術者の過去10年間のプロポーザルへの取組実績の有無(管理技術者として従事した実績に限る)	基準配点	1点	
		評価基準	総合評価落札方式(業務方針提案型)評価ガイドラインによる、	
		提出様式	NN様式2	

削除

(別添)

業務方針提案型 評価項目及び評価基準

評価対象業務、対象期間、対象範囲等についてはガイドラインに示すほか、次によるものとする。

※ 評価項目により、対象期間、対象業務等を明確にする事項を記載する。

1 業務方針の所見

1-1 地域との関わりに関する提案	
募集するテーマ	地域との関わりに関する提案
記載する内容	地元土地改良区及び関係機関との関わりに関する具体的な提案内容を記載する。なお、提案可能項目数は最大5項目とする。
1-2 業務の遂行に関する提案	
募集するテーマ	業務の遂行に関する提案
記載する内容	地元業務の遂行、人員体制、品質確保等に関する具体的な提案内容を記載する。なお、提案可能項目数は最大5項目とする。
1-3 特定のテーマに関する提案	
募集するテーマ	(具体的に記載する) (例) ○○○○の生息環境に配慮した排水路工の実施設計
記載する内容	(具体的に記載する) (例) 地区南側に位置する○○清水には保全指標種である○○○の生息が確認されており、保全対策を講じる必要がある。 ほ場整備計画との整合を考慮の上、保全水路の実施設計を行うにあたり、設計上工夫すべき事項の提案を求める。 なお、提案可能項目数は最大5項目とする。

2 企業の技術力

2-1 評価対象業務の実績	
評価対象期間	平成○○年4月1日～平成○○年3月31日
評価対象業務	上記期間内に秋田県が通知した業務成績評定表を有する業務のうち、農業農村整備事業により執行した次に掲げる業務で業務成績評定点が80点以上のもの。 (※ 評価対象とする業務は☑で示している) <input checked="" type="checkbox"/> 当該事業の調査計画業務(基礎調査、計画策定、全体実施設計) <input checked="" type="checkbox"/> 当該事業の構想・基本設計(概略・予備設計を含む) <input type="checkbox"/> 当該工種の実施設計業務(詳細設計を含む) <input type="checkbox"/> 施設機能保全計画策定業務

削除

2-2 委託業務の成績評定点	
評価対象期間	平成〇〇年4月1日～平成〇〇年3月31日
評価対象業務	上記期間内に秋田県が通知した業務成績評定表を有する業務のうち、農業農村整備事業により執行した全ての業務。ただし、測量、地質調査、補償コンサルタント及び環境調査業務は対象外とする。
平均値の計算	小数点以下第2位を切り捨て、第1位止め
2-4 地域活動（地域貢献）への取組	
評価対象期間	平成〇〇年4月1日～平成〇〇年3月31日

3 配置予定技術者の技術力

3-1 管理技術者及び主たる担当技術者の実績			
評価対象期間	平成〇〇年4月1日～平成〇〇年3月31日		
評価対象業務	上記期間内に秋田県が通知した業務成績評定表を有する業務のうち、農業農村整備事業により執行した次に掲げる業務で業務成績評定点が80点以上のもの。 (※ 評価対象とする業務は☑で示している) ☑ 当該事業の調査計画業務（基礎調査、計画策定、全体実施設計） ☑ 当該事業の構想・基本設計（概略・予備設計を含む） ☐ 当該工種の実施設計業務（詳細設計を含む） ☐ 施設機能保全計画策定業務		
3-2 管理技術者及び主たる担当技術者の成績評定点			
評価対象期間	平成〇〇年4月1日～平成〇〇年3月31日		
評価対象業務	企業に求めている業務と同様とする。		
平均値の計算	小数点以下第2位を切り捨て、第1位止め		
3-3 管理技術者の保有資格			
	評価項目	評価基準	配点
保有資格の有無	a.	A+B+C	2.0点
	b.	A+C又はB+C	1.5点
	c.	A+B又はC	1.0点
	d.	A又はB	0.5点
	e.	無し	0点
最大2点			
(※ 評価対象とする保有資格は☑で示している)			
A: ☑ 技術士（農業部門／選択科目：農業土木）を保有している場合は、0.5点加点する。			
B: ☑ 技術士（農業部門／選択科目：農村地域計画又は農村環境）を保有している場合は、0.5点加点する。			
☐ 農業水利施設機能総合診断士、土木鋼構造物診断士又は構造物診断士（1級若しくは2級）を保有している場合は、0.5点加点する。			
☐ 農業水利施設機能総合診断士、コンクリート診断士又は構造物診断士（1級若しくは2級）を保有している場合は、0.5点加点する。			
C: ☑ 技術士（総合技術監理部門／選択科目：農業－農業土木、農村地域計画又は農村環境）を保有している場合は、1.0点加点する。			

削除

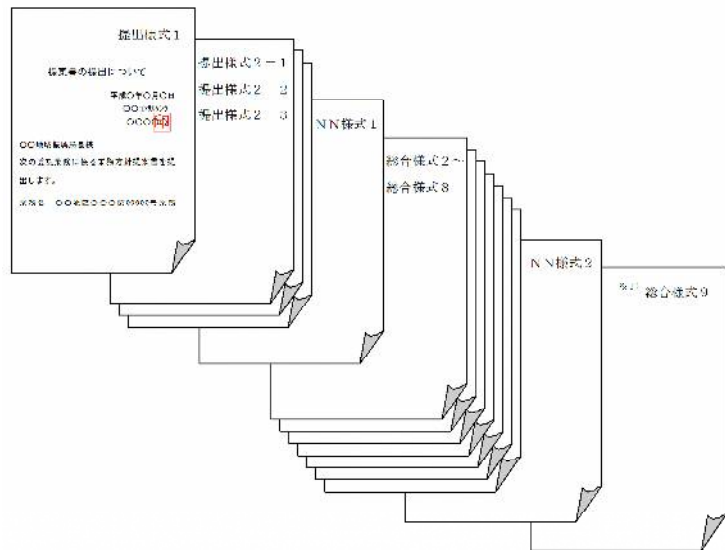
3-4 主たる担当技術者の保有資格			
評価項目	評価基準	配点	得点
保有資格の有無	a. B + C + D	2.0 点	最大 2 点
	b. B + D 又は C + D	1.5 点	
	c. B + C 又は D	1.0 点	
	d. A + C	0.75 点	
	e. B 又は C	0.5 点	
	f. A	0.25 点	
	g. 無し	0 点	
(※ 評価対象とする保有資格は☑で示している) A : ☑ 技術士同等又は R C C M (農業土木部門) を保有している場合は、0.25 点加点する。 B : ☑ 技術士 (農業部門 / 選択科目 : 農業土木) を保有している場合は、0.5 点加点する。 C : ☑ 技術士 (農業部門 / 選択科目 : 農村地域計画又は農村環境) を保有している場合は、0.5 点加点する。 <input type="checkbox"/> 農業水利施設機能総合診断士、土木鋼構造物診断士又は構造物診断士 (1 級若しくは 2 級) を保有している場合は、0.5 点加点する。 <input type="checkbox"/> 農業水利施設機能総合診断士、コンクリート診断士又は構造物診断士 (1 級若しくは 2 級) を保有している場合は、0.5 点加点する。 D : ☑ 技術士 (総合技術監理部門 / 選択科目 : 農業 - 農業土木、農村地域計画又は農村環境) を保有している場合は、1.0 点加点する。			
3-5 照査技術者の保有資格			
評価項目	評価基準	配点	得点
保有資格の有無	a. A + B + C	1.0 点	最大 1 点
	b. A + C 又は B + C	0.75 点	
	c. A + B 又は C	0.5 点	
	d. A 又は B	0.25 点	
	e. 無し	0 点	
(※ 評価対象とする保有資格は☑で示している) A : ☑ 技術士 (農業部門 / 選択科目 : 農業土木) を保有している場合は、0.25 点加点する。 B : ☑ 技術士 (農業部門 / 選択科目 : 農村地域計画又は農村環境) を保有している場合は、0.25 点加点する。 C : ☑ 技術士 (総合技術監理部門 / 選択科目 : 農業 - 農業土木、農村地域計画又は農村環境) を保有している場合は、0.5 点加点する。			
3-6 配置予定技術者のプロポーザル・設計 V E への取組			
評価対象期間	平成〇〇年 4 月 1 日 ~ 技術資料提出期限		
評価対象業務	国、地方公共団体及び独立行政法人等における設計業務		
3-7 配置予定技術者の CPD 取得状況			
評価対象 CPD	農業農村工学会における CPD に限定		
平均値の計算	管理技術者と主たる担当技術者の有する実績総単位の平均値とし、小数点以下第 1 位を切り捨て、整数止め		

10 提出様式

(提出様式 1) 提案書の提出について

- (提出様式 2-1) 地域との関わりに関する提案
- (提出様式 2-2) 業務の遂行に関する提案
- (提出様式 2-3) 特定のテーマに関する提案

- (NN様式 1) 総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書
- (総合様式 2) 企業の優れた業務実績及び企業の平均点
- (総合様式 3) 企業の雇用に対する姿勢等に関する評価
- (総合様式 4) 職業体験等受入実施証明書
- (総合様式 5) 企業の地域精通度・地域貢献度
- (総合様式 6) 配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点及び優れた業務実績
- (総合様式 7) 配置予定管理技術者の技術力
- (総合様式 8) 業務執行体制・地域精通度
- (NN様式 2) 配置予定技術者のプロポーザルの実績
- (総合様式 9) 複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書



留意事項

※ 1) 提案書提出期限までに配置予定技術者を特定できず、複数の候補者を記載する場合に添付する。

10 提出様式

(提出様式 1) 提案書の提出について

- (提案様式 2-1) 地域との関わりに関する提案
- (提案様式 2-2) 業務の遂行に関する提案
- (提案様式 2-3) 特定のテーマに関する提案

- (NN様式 1-1) 農業農村整備事業総合評価実績確認項目に係る自己評価申請書
- (総合様式 2-1) 企業の委託業務成績評価一覧表
- (NN様式 2-1) 企業のISO認証取得状況
- (NN様式 2-2) 企業の地域活動(地域貢献)への取り組み実績
- (総合様式 2-2) 配置予定技術者の委託業務成績評価一覧表
- (総合様式 4-1) 配置予定管理技術者の経歴等
- (総合様式 4-2) 配置予定担当技術者の経歴等
- (総合様式 4-3) 配置予定照査技術者の経歴等
- (NN様式 3-2) 配置予定技術者のプロポーザル・VEの実績
- (NN様式 3-3) 配置予定技術者の継続教育(CPD)の取得状況

(NN様式 4-4) 複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書

(様式第2号) 同種又は類似業務の実績等

(提出様式1)

提案書の提出について

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 〇〇地域振興局長

会社名
代表者名
電話番号
連絡者

次の業務委託に係る業務方針提案書を提出いたします。

業務委託名	<input type="checkbox"/>	〇〇〇地区〇〇〇〇〇〇整備 業務委託 (01234-Y〇〇)
応募提案 (業務方針の所見)	<input type="checkbox"/>	1. 地域との関わりに関する提案 (提出様式2-1)
	<input type="checkbox"/>	2. 業務の遂行に関する提案 (提出様式2-2)
	<input type="checkbox"/>	3. 特定のテーマに関する提案 (提出様式2-3)
実績等確認書類	<input type="checkbox"/>	総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書 (NN様式1)
	<input type="checkbox"/>	企業の優れた業務実績及び企業の平均点 (総合様式2)
	<input type="checkbox"/>	企業の雇用に対する姿勢等に関する評価 (総合様式3)
	<input type="checkbox"/>	職業体験等受入実施証明書 (総合様式4)
	<input type="checkbox"/>	企業の地域精進度・地域貢献度 (総合様式5)
	<input type="checkbox"/>	配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点 及び優れた業務実績 (総合様式6)
	<input type="checkbox"/>	配置予定管理技術者の技術力 (総合様式7)
	<input type="checkbox"/>	業務執行体制・地域精進度 (総合様式8)
	<input type="checkbox"/>	配置予定技術者のプロポーザルの実績 (NN様式2)
	<input type="checkbox"/>	複数の配置予定技術者を申請する場合の評価 に係る算定書 (総合様式9)

提出書類にチェック

(提出様式1)

提案書の提出について

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 〇〇地域振興局長

会社名
代表者名
電話番号
連絡者

次の業務委託に係る業務方針提案書を提出いたします。

業務委託名	<input type="checkbox"/>	〇〇〇地区〇〇〇〇〇〇整備 業務委託 (01234-Y〇〇)
応募提案 (業務方針の所見)	<input type="checkbox"/>	1. 地域との関わりに関する提案 (提案様式2-1)
	<input type="checkbox"/>	2. 業務の遂行に関する提案 (提案様式2-2)
	<input type="checkbox"/>	3. 特定のテーマに関する提案 (提案様式2-3)
実績等確認書類	<input type="checkbox"/>	農業農村整備事業総合評価実施項目に係る 自己評価申請書 (NN様式1-1)
	<input type="checkbox"/>	企業の委託業務成績評定一覧表 (総合様式2-1)
	<input type="checkbox"/>	企業のISO認証取得状況 (NN様式2-1)
	<input type="checkbox"/>	企業の地域活動(地域貢献)への取組実績 (NN様式2-2)
	<input type="checkbox"/>	配置予定技術者の委託業務成績評定点一覧表 (総合様式2-2)
	<input type="checkbox"/>	配置予定管理技術者の経歴等 (総合様式4-1)
	<input type="checkbox"/>	配置予定担当技術者の経歴等 (総合様式4-2)
	<input type="checkbox"/>	配置予定照査技術者の経歴等 (総合様式4-3)
	<input type="checkbox"/>	配置予定技術者のプロポーザル・VEの実績 (NN様式3-2)
	<input type="checkbox"/>	配置予定技術者の継続教育(CPD)の取得状 況 (NN様式3-3)
<input type="checkbox"/>	複数の配置予定技術者を申請する場合の評価 に係る算定書 (NN様式4-4)	
その他	<input type="checkbox"/>	同種又は類似業務の実績 (様式第2号)

提出書類にチェック

業務方針の所見（その1）

業務名	
会社名	
募集提案	地域との関わりに関する提案

5 10 15 20 25

0 5 10 15 20 25

0 5 10 15 20 25

0 5 10 15 20 25

0 5 10 15 20 25

- 1) 一つの募集提案に対し、提案可能項目数は5項目までとし、写真・図表を含め、合計1000文字以内とする。
- 2) 用いる文字は黒一色とし、内容は簡潔に記載すること。なお、特に強調したい箇所には下線を付けてもよい。
- 3) 説明資料は添付しないこと。

(様式第2号)

同種又は類似業務の実績

会社名：
問い合わせ連絡先 (TEL)

業務名	発注者名 (1) 契約担当機関名 (2) 担当事務所名	箇所名 (1) 都道府県 (2) 施工地名	契約金額 (百万円)	履行期間 (年月、〇ヶ月)	受注形態 (JVの場合 出資比率)	業務の概要 【条件に関連する業務種別、業務数量等を記載のこと】	TECRIS (1)登録の有無 (2)登録番号
	(1) (2)	(1) (2)		年 月～ (年月)	単体・JV (%)		登録：有・無 番号：
	(1) (2)	(1) (2)		年 月～ (年月)	単体・JV (%)		
	(1) (2)	(1) (2)		年 月～ (年月)	単体・JV (%)		

- 1 入札参加資格とされている同種又は類似業務に該当する主要な業務の実績について、的確に判断できるように具体的に記載すること。
- 2 同種又は類似業務とは、〇〇〇をいう。
- 3 複数の業務を記載する場合は、秋田県発注、それ以外の公共、民間（建築関係コンサルタント業務の場合のみ）の順に記載すること。
- 4 記載した業務の委託契約書及び設計図書等（金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種工事であることが確認できる資料）の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録し、その内容が確認できる場合は不要とする。（登録番号を記載すること。）
- 5 JVで実施した業務については出資比率〇〇%以上の場合のみ実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

業務方針の所見（その2）

業務名	
会社名	
募集提案	業務の遂行に関する提案

5 10 15 20 25

0 5 10 15 20 25

- 1) 一つの募集提案に対し、提案可能項目数は5項目までとし、写真・図表を含め、合計1,000文字以内とする。
- 2) 用いる文字は黒一色とし、内容は前記に記載すること。なお、特に強調したい箇所には下線を付けてもよい。
- 3) 説明資料は添付しないこと。

農業農村整備事業総合評価票札方式（業務方針提案型）の提出様式一覧

区分	評価の着眼点	評価項目	評価対象	評価範囲	様式	関係書類	備考
総合評価票型並申請項目に係る自己評価申請書							
1 業務方針の所見	共通テーマ（地域との関わり、業務の遂行）及び個別テーマ	1-1 地域との関わりに関する様式	地方土地改良区及び関係機関		（提出様式2-1）		
		1-2 業務の遂行に関する様式	業務の遂行、人員体制、品質確保		（提出様式2-2）		※説明資料は添付しないこと
		1-3 特定のテーマに関する様式	公告文に明示した特定のテーマ		（提出様式2-3）		
総合評価票並申請項目に係る自己評価申請書							
2 企業の技術力	業務実績、業務成績評価点	2-1 評価対象業務の実績	企業	秋田県	（総合様式2-1）		成績評定点確認
		2-2 委託業務の成績評定点	企業	秋田県	（総合様式2-1）		成績評定点確認
		2-3 ISOマネジメントシステムの取組	企業	秋田県	【NN様式2-1】		証明できる写しの添付
		2-4 地域活動（地域貢献）の取組	企業	秋田県	【NN様式2-2】		証明できる写しの添付
		3-1 管理技術者及び主たる担当技術者の実態	管理技術者 主たる担当技術者	秋田県	（総合様式2-2）		成績評定点確認
3 配属予定技術者の技術力	業務実績、業務成績評価点	3-2 管理技術者及び主たる担当技術者の成績評定点	管理技術者 主たる担当技術者	秋田県	（総合様式2-2）		成績評定点確認
		3-3 管理技術者の保有資格	管理技術者	秋田県	（総合様式4-1）		
		3-4 主たる担当技術者の保有資格	主たる担当技術者	技術士館	（総合様式4-2）		登録証の写し
		3-5 配属技術者の保有資格	配属技術者	（総合様式4-3）			
		3-6 プロポーザル、CPDへの取組	配属予定技術者のプロポーザル 主たる担当技術者への取組	秋田県	【NN様式3-2】		TECRISの写し、実証証明資料
4 業務執行体制	手持ち業務数	3-7 取組	配属予定技術者のCPD取組状況	秋田県	【NN様式3-3】		証明できる写しの添付
		4-1 管理技術者の手持ち業務数	管理技術者	（総合様式4-1）			
		4-2 主たる担当技術者の手持ち業務数	主たる担当技術者	（総合様式4-2）			TECRIS確認 事業執行確認
5 その他	技術資料提出期限日までに配属予定技術者を特定できず、総数の候補者を記載する場合に作成する。	4-3 配属技術者の手持ち業務数	配属技術者	（総合様式4-3）			

業務方針の所見（その3）

業務名	
会社名	
募集提案	〇〇〇〇〇に関する提案

5	10	15	20	25

- 1) 一つの募集提案に対し、提案可能項目数は5項目までとし、写真・図表を含め、合計1000文字以内とする。
- 2) 用いる文字は黒一色とし、内容は簡潔に記載すること。なお、特に強調したい箇所には下線を付けてもよい。
- 3) 読明資料は添付しないこと。

農業農村整備事業総合評価申請書（ANN様式1-1）

農業農村整備事業総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書

受託業務名		平成	年	月	日
申請者	商号・名称				
	住所				
	代表者名				
	連絡先				

評価項目	2 企業の技術力		3 認定予定技術者の技術力				4 業務執行体制					
	2-1	2-2	2-3	2-4	3-1	3-2	3-3	3-4	3-5	4-1	4-2	4-3
最高点												
採用項目(配点)※	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
自己評価点	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術資料様式	※様式2-1	※様式2-2	※様式2-3	※様式2-4	※様式2-1	※様式2-2	※様式2-3	※様式2-4	※様式2-5	※様式2-1	※様式2-2	※様式2-3
発注者チェック欄※												
合計												25

- 1 自己評価点は、企業の技術力、認定予定技術者の技術力及び業務執行体制による合計点の上限値となるので、必ず文中より評価項目並びに評価基準を十分確認の上、選評の旨を記入し、添付すること。
 - 2 自己評価点は、技術評価面の一環として、掲示した業務内容による評価項目並びに評価基準を十分確認の上、選評の旨を記入し、添付すること。
 - 3 選評項目で評価の対象外となっている項目は、空欄とする。
 - 4 「自己評価点」では、証明できる写真等を添付すること。
 - 5 OPD取得状況については、農業農村工学部 技術者研修教育推進の発行するOPD取得証明書の写しを添付すること
- ※欄は記入しないこと。

総合評価様式（総合様式2）

企業の優れた業務実績及び企業の平均点

業務名
会社名

2-1 企業の評価対象業務の優れた実績

NO	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成果 評定点	評価 区分	TICRIS 登録番号	備考（J・V名）
1										
2										
3										

1 公文書に記載された評価対象期間かつ評価対象業務の実績（成績評定8.0点以上に限る）を記載すること。

2 自己評価点を説明できる実績を記載すれば良く、全ての実績を記載する必要はない。

3 「評定区分」欄には成績評定通知書等に記載される「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査等業務」の別を記載する。

4 TICRISで登録されていない業務を記載する場合、契約書の字し及び業務内容が分かる資料（契約書部分の複製も設計書類など）を添付すること。

2-2 企業の成績評定（土木コンサル業務）平均値

土木コンサル業務全体の平均

1 過去3年間に秋田県から通知された全ての成績評定通知（発注機関を問わない）のうち、土木コンサル業務全体の平均とする。

2 土木コンサル業務1号評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査業務」であるものを含め、

3 半端算出は小数第2位切り捨てとする。

総合評価様式（総合様式2-2）

配置予定技術者の委託業務成績評定点一覧表

業務名
会社名

配置予定技術者の担当後援

技術者の氏名

NO	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月	成果 評定点	TICRIS 登録番号	備考（J・V名）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
評定点の平均点									

1 配置予定技術者ごとに別棟とする。

2 過去の年間秋田県が通知した業務成績評定点を有する業務を対象とする。

3 記載する業務は、農業農村整備事業により執行した業務成績評定点を有するすべての委託業務とする。但し、測量、測量調査、測量コンソルタメント及び測量調査業務は本欄外とする。

職業体験等受入実施証明書

平成 年 月 日

学校長 様

商号又は名称
代表者 印

秋田県委託業務総合評価落札方式の技術資料（職業体験等の実績を証明する書類）として
利用するため、当社が次のとおり職業体験等の受け入れを実施したことを証明願います。

受入実施期間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日（ 日間）

受入営業所住所：

受 入 人 数： 学年 名
学年 名
学年 名 合計 名

活 動 内 容：
(具体的に)

--

上記内容のとおり、貴社から職業体験等（就業予定者の研修を除く）の受け入れについて
協力を得たことを証明します。

平成 年 月 日

証明者 学校長 印

- ※1 学校等からの依頼でなく、企業の募集等により実施した職業体験等においては、参加者の代表
又はその保護者等から証明印をもらうこととする。
※2 本様式に、職業体験等の内容が具体的に確認できる資料（職業体験のプログラム、作業内容が
分かる資料、写真など）を添付すること。

配置予定担当技術者の経歴等

業務名	
会社名	

氏 名		生年月日	
所属・役職		TECRIS ID番号	

保有資格の状況

保有資格	部門	選択科目名	登録番号	取得年月日
技術士				
RCCM				
その他				

手持ち業務数の状況

業務名	業務概要	担当職名	発注機関	当初請負金額	履行期日	TECRIS 登録番号

居住地の状況

都道府県名		市町村名	
-------	--	------	--

- 記載する業務は、可能な限りTECRISに登録されている業務から選択すること。この場合、TECRIS登録番号を記載すること。
- TECRISに登録されていない場合は、契約書の写し及び公文で示した内容が判断できる資料を添付すること。
- 手持ち業務は、当初契約額300万円以上のものを記載すること。共同企業体としての業務も含むものとし、業務種別は問わない。